



令和3年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年3月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ストリーム
 コード番号 3071 URL <https://www.stream-jp.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齊藤 勝久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)齊 向東
 定時株主総会開催予定日 令和3年4月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 令和3年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 03 (6823) 1125

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年1月期の連結業績(令和2年2月1日~令和3年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年1月期	28,067	19.9	661	308.0	639	345.2	570	703.4
2年1月期	23,409	3.5	162	830.7	143	—	71	—
(注) 包括利益	3年1月期		563百万円(616.8%)		2年1月期		78百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
3年1月期	20 92	— —	28.3	11.1	2.4	
2年1月期	2 60	— —	4.2	2.7	0.7	
(参考) 持分法投資損益	3年1月期		—百万円	2年1月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
3年1月期	6,072	2,367	37.9	84 28		
2年1月期	5,404	1,803	32.0	63 36		
(参考) 自己資本	3年1月期		2,299百万円	2年1月期		1,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年1月期	614	△143	264	1,394
2年1月期	274	△82	△115	658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
2年1月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—	—
3年1月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—	—
4年1月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—	—

3. 令和4年1月期の連結業績予想(令和3年2月1日~令和4年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,240	0.6	634	△4.1	609	△4.8	499	△12.6	18 29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年1月期	28,525,000株	2年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	3年1月期	1,236,500株	2年1月期	1,236,500株
③ 期中平均株式数	3年1月期	27,288,500株	2年1月期	27,288,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年1月期の個別業績（令和2年2月1日～令和3年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年1月期	26,989	25.5	726	—	698	—	629	—
2年1月期	21,498	17.0	46	—	26	—	13	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年1月期	23 05	— —
2年1月期	0 50	— —

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
3年1月期	5,191		2,027		39.1	74 31		
2年1月期	4,671		1,398		29.9	51 26		

(参考) 自己資本 3年1月期 2,027百万円 2年1月期 1,398百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は令和3年3月26日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(令和2年2月～令和3年1月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による影響を受け、急速に景気が悪化し極めて厳しい状況にありましたが、各種政策の効果もあり経済活動に一時持ち直しの動きが見られたものの、11月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大が加速したことにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。又、海外においても、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限や外出制限等により、厳しい経済環境が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① インターネット通販事業

当連結会計年度(令和2年2月～令和3年1月)における国内の家電小売業界は、新型コロナウイルス感染症対策に伴いインターネット販売の伸びが加速し、リモートワークや巣ごもり需要の増加によりパソコン、タブレットといったIT商品や空気清浄器、加湿器、電子レンジ等の調理家電の買い替え需要に加え、特別定額給付金支給が後押しとなり、大画面テレビを中心とした映像家電商品、洗濯機、冷蔵庫等においても販売が好調に推移しました。

このような状況の中、当社が出店する「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による巣ごもり需要の急増に伴い、リモートワークに必要なパソコン、タブレットやプリンターといったIT商品及び無線LANルーター、マウス、キーボード等の周辺機器について、前年同期比で大きく伸長しました。又、空気清浄器、掃除機、洗濯機、調理家電等も好調に推移しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

オリジナルサイト「ecカレント」においては、WEB接客ツールのチャット機能を活用することにより、設置サービスが必要な冷蔵庫、洗濯機等の大型家電の売上高は、引き続き好調に推移しております。更に、令和2年3月より「楽天市場」、7月に「Yahoo!ショッピング」の当社が出店する外部サイトにおいても大型家電の配送設置サービスを展開し、好調に推移しております。当社では従来、複数のショッピングモールに出店しながらユーザの集客につなげてまいりましたが、今後はそれに加えて新たなサービスの提案を行っていく方針のもと、5月に家電レンタルサイト「レントコ」を本格稼働しております。オープン以降、ワンコイン(500円)キャンペーンの実施やスマホ向けアプリの提供を行っております。11月からはお友達紹介キャンペーンを行い、5%オフクーポンの提供等ユーザビリティを高め、又、雑誌やチラシの広告展開を行いレンタル事業の強化を進めております。

各カテゴリにおける前年同期比では家電42.4%増、パソコン39.0%増、周辺機器・デジタルカメラ0.5%減となりました。

売上高に関しましては、前述の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による巣ごもり需要の増加により前年同期比で増収となりました。利益面に関しましては、売上高増加に伴う変動費の増加があったものの、各サイト及び商品ごとのきめ細かい価格の見直しによる粗利率の改善や固定費の削減により、営業利益は前年同期から大きく改善しました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は26,206百万円(前年同期比25.4%増)、営業利益951百万円(前年同期比360.5%増)となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数・棚卸資産回転率推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年)
3年1月期	26,206	951	1,465	12.7
2年1月期	20,896	206	1,205	10.7
31年1月期	19,769	△90	1,418	10.8

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

商品別販売動向

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
3年1月期	15,479	3,085	6,359	1,282	26,206
2年1月期	10,873	2,220	6,390	1,412	20,896
31年1月期	9,888	1,693	6,616	1,571	19,769

※当該数値は独立監査人による監査を受けておりません。

② ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、令和2年11月に新商品として、エチケットに欠かせない『ニオイケア』と、お口の『美と健康』をまもり、汚れを“見える化”するトゥースウォッシュ「トゥーサップS 液体歯ミガキ」を発売しました。会員ビジネスにおいては、4月よりWEB会議アプリケーションを活用したオンラインセミナー、7月からは人数を制限して事業説明会を開催し、概ね堅調に推移しております。

又、販促策として、令和2年3月よりフリーアナウンサー高橋真麻氏をエクスワンの化粧品ブランドアンバサダーに起用し、店頭やWEBで同氏の画像や映像等を使用した販促活動を実施することによりブランディングの強化を図っております。更に、令和3年1月から2月にかけて、地下鉄表参道駅の構内に同氏の交通広告及び大型ポスターの掲出を行い、それに合わせてX L U X E Sシリーズの特別キャンペーンを実施しました。

売上高に関しましては、会員向けビジネスは概ね計画通り推移しましたが、卸販売においては、インバウンド需要の拡大が見込まれ売上の柱の一つであった訪日外国人観光客向け国内免税店等の店舗販売が、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により依然厳しい状況にあり、全体として前年同期を大きく下回りました。又、利益面に関しましても、卸販売の販売減に伴い各段階利益が減少しており、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、ビューティー&ヘルスケア事業における売上高は1,169百万円（前年同期比42.6%減）、営業損失62百万円（前年同期は120百万円の営業利益）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
3年1月期	666	362	140	1,169
2年1月期	1,544	351	142	2,038

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は独立監査人による監査を受けておりません。

③ その他事業（「各種販売支援事業」）

「各種販売支援事業」においては、国内免税店6店舗において訪日観光客向け販売や株式会社エックスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

当社では「e c カレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してまいりましたが、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである3PL（サードパーティロジスティクス）の本格的事業化に向けて強化を図っており、PCや家電以外の自転車やギフトアイテム等の新規案件によりビジネスは堅調に推移しております。

又、令和2年10月より当社コーポレートサイトに3PL事業紹介サイト(<https://www.stream-jp.com/business/3pl/>)を新たに開設し、11月からは新聞において継続的に同事業の広告展開を進めております。

「オンライン・ゲーム事業」においては、令和2年4月に共同企画・運営を行っているタイトルの業務終了に伴い本事業を終了いたしました。

その結果、その他事業における売上高は783百万円（前年同期比30.2%増）、営業利益81百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は28,067百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益661百万円（前年同期比308.0%増）、経常利益639百万円（前年同期比345.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は570百万円（前年同期比703.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ668百万円増加し、6,072百万円となりました。これは主に、現金及び預金732百万円増加、受取手形及び売掛金222百万円増加、商品263百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ105百万円増加し、3,705百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）325百万円増加、未払金248百万円増加、未払法人税等106百万円増加、買掛金520百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ563百万円増加し、2,367百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益570百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローは614百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは143百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは264百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から735百万円の増加となり、1,394百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、614百万円（前年同期は274百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益632百万円、非資金項目である減価償却費158百万円、たな卸資産の減少額264百万円、未払金の増加額等による「その他」の増加額330百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額222百万円、仕入債務の減少額520百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、143百万円（前年同期は82百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出129百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、264百万円（前年同期は115百万円使用）となりました。収入の内訳は、長期借入れによる収入390百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額55百万円、長期借入金の返済による支出64百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年1月期	平成30年1月期	平成31年1月期	令和2年1月期	令和3年1月期
自己資本比率	36.7	33.8	32.1	32.0	37.9
時価ベースの自己資本比率	75.0	62.2	41.3	41.9	94.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	401.3	387.0	382.4	215.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	46.0	29.2	13.9	22.1

(注1) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注4) 平成29年1月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業である、インターネット通販事業においては、オリジナルサイトの集客及び新規顧客獲得のマーケティング活動や売れ筋商材の確保、アイテム数の充実及び在庫の適正化を引き続き推進してまいります。又、売上高確保の大きな要因となっている外部サイト（「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等）での販売促進イベントに積極的に参加いたします。更に、スマートフォンファースト（モバイルファースト）の方針のもと、オリジナルサイト「e c カレント」及び外部サイトにおいて、大型家電の配送設置サービスの更なる展開を図ります。

商材においては、PB商品の開発、化粧品等、家電商品以外の掲載アイテム数を増やしながら、より一層の売上高を確保して行く方針です。又、令和2年5月に家電レンタルサイト「レントコ」を本格稼働しましたが、今後は家電レンタル業界おける最安値を意識しながら品揃えを充実していき、ユーザビリティを高める施策を行い認知向上及び新規顧客の獲得強化を進めていきます。

ビューティー&ヘルスケア事業においては、会員数拡大が重要な施策であり、ビジネス会員獲得のためWEB会議アプリケーションを用いたオンラインセミナーをより多く開催し、会員の細やかなフォローアップを行ってまいります。

平成30年4月より開始した百貨店等他社店舗への卸販売は24店舗で展開しており、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、今後も順次新規店舗を増やしていく予定です。今期は、直営店舗であるサロン・ドゥ・インナップ青山内にスタジオの新設を予定しており、スタジオからSNSを駆使して商品やキャンペーン等の情報発信を行い、ブランディングを推進していきます。

又、当社と子会社エクスワンの共同企画により新ショッピングサイトの立ち上げを予定しており、WEB販売の強化を図ります。

その他事業においては、「e c カレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである3PL（サードパーティロジスティクス）事業の本格的事業化に向けて倉庫会社はじめ協力会社と連携し新規顧客の獲得やコストの抑制を行い更なる強化を図ってまいります。

これら将来の収益拡大を見据えた施策のための費用増加により、令和4年1月期の業績につきましては、売上高28,240百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益634百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益609百万円（前年同期比4.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益499百万円（前年同期比12.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要業務は、日本国内で行われており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国際会計基準の適用に関しては、国内外の諸事情を考慮した上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当連結会計年度 (令和3年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,944	1,394,259
受取手形及び売掛金	1,097,293	1,319,819
商品	2,579,586	2,316,413
その他	188,905	111,572
流動資産合計	4,527,730	5,142,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,758	151,972
減価償却累計額	△37,055	△40,600
建物(純額)	117,703	111,372
車両運搬具	13,163	13,163
減価償却累計額	△6,027	△8,116
車両運搬具(純額)	7,136	5,046
工具、器具及び備品	401,498	412,138
減価償却累計額	△376,518	△377,998
工具、器具及び備品(純額)	24,980	34,140
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	151,822	152,562
無形固定資産		
ソフトウェア	299,866	300,918
その他	22,913	19,394
無形固定資産合計	322,779	320,313
投資その他の資産		
投資有価証券	4,537	2,504
出資金	270	270
差入保証金	369,562	370,912
繰延税金資産	22,262	78,751
その他	21,681	21,420
貸倒引当金	△15,876	△15,876
投資その他の資産合計	402,436	457,982
固定資産合計	877,039	930,859
資産合計	5,404,769	6,072,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当連結会計年度 (令和3年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,880,702	1,359,907
短期借入金	979,000	923,500
1年内返済予定の長期借入金	55,620	55,288
未払金	399,454	648,318
未払法人税等	30,366	137,062
賞与引当金	12,406	4,666
ポイント引当金	8,125	7,562
その他	129,075	134,349
流動負債合計	3,494,750	3,270,655
固定負債		
長期借入金	-	325,542
その他	106,032	109,603
固定負債合計	106,032	435,145
負債合計	3,600,783	3,705,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	80,133	650,974
自己株式	△152,609	△152,609
株主資本合計	1,728,841	2,299,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	102
その他の包括利益累計額合計	157	102
非支配株主持分	74,986	67,337
純資産合計	1,803,985	2,367,123
負債純資産合計	5,404,769	6,072,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)
売上高	23,409,062	28,067,466
売上原価	18,081,537	21,987,259
売上総利益	5,327,524	6,080,207
販売費及び一般管理費	5,165,369	5,418,634
営業利益	162,154	661,572
営業外収益		
受取利息	8	16
受取配当金	22	15
受取手数料	1,309	1,733
受取ロイヤリティー	41	149
助成金収入	-	10,837
預り金整理益	1,826	1,218
その他	2,202	1,673
営業外収益合計	5,411	15,643
営業外費用		
支払利息	20,220	28,355
支払手数料	1,785	7,133
為替差損	282	502
その他	1,573	1,498
営業外費用合計	23,862	37,490
経常利益	143,704	639,725
特別利益		
固定資産売却益	348	-
リース解約益	-	450
特別利益合計	348	450
特別損失		
固定資産除売却損	0	5,334
投資有価証券評価損	-	1,977
特別調査費用	11,005	-
和解金	4,581	-
関係会社整理損	1,255	-
特別損失合計	16,842	7,312
税金等調整前当期純利益	127,210	632,864
法人税、住民税及び事業税	59,074	126,160
法人税等調整額	△10,442	△56,489
法人税等合計	48,632	69,671
当期純利益	78,577	563,192
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	7,525	△7,648
親会社株主に帰属する当期純利益	71,052	570,841

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)
当期純利益	78,577	563,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△55
その他の包括利益合計	△20	△55
包括利益	78,557	563,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,032	570,786
非支配株主に係る包括利益	7,525	△7,648

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	876,888	9,081	△152,609	1,657,789
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			71,052		71,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	71,052	—	71,052
当期末残高	924,429	876,888	80,133	△152,609	1,728,841

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	177	177	67,460	1,725,428
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				71,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△20	7,525	7,505
当期変動額合計	△20	△20	7,525	78,557
当期末残高	157	157	74,986	1,803,985

当連結会計年度(自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	876,888	80,133	△152,609	1,728,841
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			570,841		570,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	570,841	—	570,841
当期末残高	924,429	876,888	650,974	△152,609	2,299,683

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157	157	74,986	1,803,985
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				570,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	△55	△7,648	△7,703
当期変動額合計	△55	△55	△7,648	563,137
当期末残高	102	102	67,337	2,367,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127,210	632,864
減価償却費	175,613	158,981
特別調査費用	11,005	-
和解金	4,581	-
関係会社整理損	1,255	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,385	△7,740
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,746	△562
受取利息及び受取配当金	△30	△31
支払利息	20,220	28,355
為替差損益 (△は益)	90	86
固定資産除売却損益 (△は益)	△348	5,334
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,977
リース解約益	-	△450
売上債権の増減額 (△は増加)	218,534	△222,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△393,032	264,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	302,369	△520,794
前受金の増減額 (△は減少)	4,498	△552
その他	△53,640	330,168
小計	410,194	669,651
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	△19,713	△27,811
特別調査費用の支払額	△11,005	-
和解金の支払額	△4,581	-
法人税等の支払額	△100,075	△27,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,848	614,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△550	-
定期預金の払戻による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	△2,456	△23,805
有形固定資産の売却による収入	2,777	-
無形固定資産の取得による支出	△111,380	△129,670
子会社の清算による収入	-	6,744
差入保証金の差入による支出	△5,566	△24
差入保証金の回収による収入	34,209	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,967	△143,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,000	△55,500
長期借入れによる収入	-	390,000
長期借入金の返済による支出	△88,800	△64,790
その他	△5,879	△4,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,679	264,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,202	735,314
現金及び現金同等物の期首残高	582,742	658,944
現金及び現金同等物の期末残高	658,944	1,394,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」、「ビューティー&ヘルスケア事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
ビューティー&ヘルスケア事業	化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業
その他事業	各種販売支援事業及び3PL事業

(注) 当連結会計年度において、その他事業に含めて記載していたオンライン・ゲーム事業を終了しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネ ット通販事 業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,895,949	2,011,321	501,791	23,409,062	—	23,409,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	574	26,995	100,088	127,658	△127,658	—
計	20,896,524	2,038,316	601,879	23,536,720	△127,658	23,409,062
セグメント利益	206,599	120,720	115,262	442,582	△280,427	162,154
セグメント資産	3,782,086	998,542	179,784	4,960,413	444,355	5,404,769
その他の項目						
減価償却費	147,286	22,359	4,252	173,898	1,715	175,613
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	115,188	8,876	—	124,064	—	124,064

- (注) 1. セグメント利益の調整△280,427千円は、セグメント間取引消去△5,560千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,867千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額444,355千円は、セグメント間取引消去△265,262千円、各報告セグメントに配分していない全社資産709,618千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度(自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット 通販事業	ビューティ &ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,203,779	1,143,307	720,380	28,067,466	—	28,067,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,312	26,120	63,212	91,645	△91,645	—
計	26,206,091	1,169,428	783,592	28,159,111	△91,645	28,067,466
セグメント利益又は損失(△)	951,422	△62,155	81,946	971,212	△309,640	661,572
セグメント資産	3,749,676	1,174,653	308,993	5,233,323	839,601	6,072,924
その他の項目						
減価償却費	132,642	22,892	1,532	157,066	1,914	158,981
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	131,959	12,504	11,421	155,885	11,216	167,101

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整△309,640千円は、セグメント間取引消去△2,283千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△307,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額839,601千円は、セグメント間取引消去△293,160千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,132,761千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)
1株当たり純資産額	63円36銭	84円28銭
1株当たり当期純利益	2円60銭	20円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	71,052	570,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	71,052	570,841
普通株式の期中平均株式数(株)	27,288,500	27,288,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。